

基準 2. 教育研究組織

2-1. 教育研究の基本的な組織(学部、学科、研究科、附属機関等)が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

(1) 2-1の事実の説明(現状)

2-1-① 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しているか。

本学文学部は、「国際禅学科(収容定員 280 人)」「史学科(収容定員 500 人)」「国文学科(収容定員 360 人)」からなり、大学院文学研究科博士後期課程として「仏教学専攻(収容定員 6 人)」が設置されており、修士課程として「仏教学専攻(収容定員 10 人)」「日本史学専攻(収容定員 10 人)」「国文学専攻(収容定員 10 人)」が設置されている。

また、本学社会福祉学部は、「社会福祉学科(収容定員 480 名)」と「臨床心理学科(収容定員 480 名)」からなり、大学院に「社会福祉学研究科(収容定員 20 名)」が設置されている。ただし、「臨床心理学科」は、2007 年度に「福祉心理学科」から名称変更したものである。また、「社会福祉学研究科」には2006 年度に「臨床心理学領域」が設けられ、これに伴って収容定員は社会福祉学領域 10 名、臨床心理学領域 10 名となっている。

花園大学には、大学、大学院のほかに、「研究所」として、本学の建学の精神の基盤である、世界で唯一の臨済禅の研究を行っている「花園大学国際禅学研究所」が設置されており、「附属機関」として、「花園大学図書館」「花園大学歴史博物館」「花園大学人権研究教育センター」「花園大学心理カウンセリングセンター」が設置されている。「研究所」と「附属機関」は、大学・大学院の教育研究の目的を達成するために連携的支援を行っている。

「花園大学心理カウンセリングセンター」は、大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻臨床心理学領域における学内実習機関であるとともに、地域に開かれた心理相談機関としても機能している。

表 2-1-1 は、教育研究組織についてまとめたものである。

表 2-1-1 教育研究組織の規模・構成

教育研究組織	大学	文学部(収容定員:1,140名) 国際禅学科・史学科・国文学科
		社会福祉学部(収容定員:960名) 社会福祉学科・臨床心理学科
	大学院	文学研究科(収容定員:36名) 仏教学専攻(修士課程)(博士後期課程)・日本史学専攻(修士課程)・国文学専攻(修士課程)
		社会福祉学研究科(収容定員:20名) 社会福祉学専攻(修士課程)
研究所	花園大学国際禅学研究所	

	附属機関	花園大学図書館 花園大学歴史博物館 花園大学人権教育研究センター 花園大学心理カウンセリングセンター
--	------	---

次に、大学の学部・学科ごとの規模・構成について見ていく。

表 2-1-2 は大学・大学院の入学定員・収容定員・在学生数等である。「収容定員」と「在学生数」の関係に注目すると、文学部の収容定員充足率は、国際禅学科が 0.87 倍、史学科が 1.19 倍、国文学科が 1.18 倍。社会福祉学部の収容定員充足率は、社会福祉学科が 1.28 倍、臨床心理学科が 1.15 倍となっている。社会的ニーズの高い社会福祉学科と、古都京都と関連の深い史学科や国文学科の在学生数が多くなっている。

表 2-1-2 大学・大学院における入学定員・収容定員・在籍学生数等

大学・大学院	学部・研究科	学科・専攻	入学定員	収容定員	在学生数	収容定員充足率
大学	文学部	国際禅学科	70	280	244	0.87
		史学科	125	500	595	1.19
		国文学科	90	360	425	1.18
		計	285	1,140	1,264	1.11
	社会福祉学部	社会福祉学科	120	480	613	1.28
		臨床心理学科	120	480	553	1.15
計		240	960	1,166	1.21	
合計			525	2,100	2,430	1.16
大学院	文学研究科	仏教学専攻	7	16	17	1.06
		日本史学専攻	5	10	10	1.00
		国文学専攻	5	10	2	0.2
		計	17	36	29	0.81
	社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	10	20	27	1.35
合計			27	56	56	1.00

\* 国際禅学科は、2002 年 4 月に仏教学科を名称変更。仏教学科の在学整数は、国際禅学科に含んで表記。臨床心理学科は、2007 年 4 月に福祉心理学科を名称変更。福祉心理学科の在学整数は、臨床心理学科に含んで表記。大学院は、大学専任教員が兼務。

2-1-② 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関係性を保っているか。

図 2-1-1 に大学・大学院における教育組織の基本として、大学の学部・学科・コースの編成、大学院の専攻の編成、並びに大学と大学院との連携関係を示した。本学の

建学の精神である臨濟禅を土台として、文学部と社会福祉学部の教育研究体系は成り立っている。文学部の「国際禅学科」はインド・中国・禅思想・日本の禅学を研究するブロックに加えて、臨濟禅学ブロックを設け、臨濟・黄檗二宗の寺院後継者養成を図っている。世界で唯一の臨濟禅の大学であることから、大学院仏教学専攻は修士課程だけではなく、博士後期課程も設置して研究者の養成を図り、順調に後継者が育っている。その際、「花園大学国際禅学研究所」との密接な連携が成果をあげている。「史学科」は、臨濟禅と密接な関連を有する禅文化コースは勿論のこと、総合日本史、考古学・民俗学・美術史、情報歴史学のコースを設置して、きめ細やかな教育研究の体制を取っている。その際、附属機関である「花園大学歴史博物館」は、学芸員の養成に留まらず、常設展示で考古学・民俗学や歴史史料の本物を見て学ぶことができるとともに、年2回の特別展を開催することで、臨濟禅関連の美術史資料等にも触れることができることから、連携は極めて密接であり、大学院日本史学専攻生の教育の面でも成果をあげている。国文学科は、国文学、現代文化、書道の3コースを設置しているが、臨濟禅との関連は、自由科目での履修と「京都学講座」関係の科目に限られ、上記2学科ほどには濃密とはいえない。附属機関との連携では、学科が所蔵する「土岐文庫」の写本・版本を、「花園大学歴史博物館」で特別展示する等、大学院国文学専攻生の教育にも成果をあげている。社会福祉学部の中にある「社会福祉学科」と「臨床心理学科(福祉心理学科)」は隣接学問領域として相補関係を持っており、緊密な連携のもとに運営されている。また、社会福祉学科の中には福祉介護コースが設置されている。大学院は大学の専門領域を基盤として、その上位の教育研究組織となっており、「社会福祉学科」の上に「社会福祉学研究科社会福祉学領域」、「臨床心理学科(福祉心理学科)」の上に「社会福祉学研究科臨床心理学領域」が置かれている。

また、「花園大学人権教育研究センター」は、新入生対象の人権問題講演会の開催、人権問題に関する定例研究会の開催、紀要、講演録、定期刊行物等の発行、12月の人権週間の公開講演会の主催等、人権意識の啓発の面で大きな役割を果たしている。また、同センターの研究員は、CDC科目における全学必修の「人権」科目を担当することとなっている。

図 2-1-1 大学・大学院における教育組織の基本

大 学 院	文学研究科			社会福祉学研究科	
	仏教学専攻 (博士後期課程)				
	仏教学専攻 (修士)	日本史学専攻 (修士)	国文学専攻 (修士)	社会福祉学専攻	
				社会福祉学領域 (修士)	臨床心理学領域 (修士)

花園大学

大 学	文学部			社会福祉学部	
	国際禅学科 (インドブロッ ク、中国ブロッ ク、日本ブロッ ク、禅 思想ブロック、臨 済宗学ブロック)	史学科 (総合日本史コー ス、考古学・民俗学・ 美術史コース、禅文 化コース、情報歴史 学コース)	国文学科 (国文学コー ス、現代文化コー ス、書道コー ス)	社会福祉学科 (社会福祉学コー ス、福祉介護コース)	臨床心理学科

図 2-1-2 は、大学・大学院における教育研究上の目的達成のために連携している組織について示した。「花園中学・高校」「洛西花園幼稚園」とは同じ法人に属し、常に緊密な連携のもとに運営されている。たとえば、大学から中学・高校への講師派遣、幼稚園へのカウンセラーの派遣、また、幼稚園・中学・高校の教職員による大学運営への助言活動などが定期的実施されている。

図 2-1-2 大学・大学院における教育研究の目的達成のための連携組織

<p>研究所</p> <p>花園大学国際禅学研究所</p>	<p>大学院</p> <p>花園大学大学院 文学研究科 社会福祉学研究科</p>
<p>附属機関</p> <p>花園大学図書館 花園大学歴史博物館 花園大学人権教育研究センター 花園大学心理カウンセリングセンター</p>	<p>大学</p> <p>花園大学 文学部 社会福祉学部</p>
	<p>同一法人校</p> <p>花園中学高等学校 洛西花園幼稚園</p>

教育研究の基本組織における連携関係の概要	
研究所との連携	<p>本学の研究所はその建学の因縁から禅にかかる分野の研究が中心である。研究所は、主に大学院における教育研究活動を推進するために寄与する機関であり、基礎及び応用の調査研究、共同研究・委託研究を行い、その成果の公表、研究資料の収集・管理等を行っている。</p>
附属機関との連携	<p>附属機関は、大学・大学院における教育研究の使命を達成するための連携機関である。図書館は、必要な図書・関連資料の収集・管理・閲覧を行っている。歴史博物館は、歴史関係資料（考古学・民俗学・禅文化・典籍資料）の収集・管理・展示を行っている。人権教育研究センターは、本学の人権教育に係るカリキュラム作成・人権週間行事の実施・研究会の開催・紀要や論集の発行等の活動を行っている。心理カウンセリングセンターは、学生及び外来者に対してカウンセラー及び大学院生がカウンセリングを実施している。</p>

同一法人校との連携	同一法人校の花園中学高等学校・洛西花園幼稚園とは、常に緊密な連携のもとに運営されている。中学・高校への講師派遣、幼稚園へのカウンセラーの派遣等を実施している。
-----------	---

## (2) 2-1の自己評価

大学の研究組織の規模・構成、相互関係は、文学部国際禅学科・大学院文学研究科仏教学専攻と国際禅学研究所、文学部史学科と歴史博物館、社会福祉学部・大学院社会福祉学研究科と心理カウンセリングセンターといったように、それぞれがその特質を生かした構成、相互関係を持っており、適切なものと考えている。しかし、入学者のニーズの変動から学部の学科間で在学生数の偏りが出ている点は、今後の課題であると考えている。大学・大学院の組織体制は、全体として統合され、教育研究上の活動を展開する上で好ましい連携体制を作り上げている。

## (3) 2-1の改善・向上方策（将来計画）

文学部は、2008年度から入学者のニーズにより対応した再編を実施すべく、文学部の改組が計画されている。具体的には、「国際禅学科」の入学定員を70人から55人に減員する。「史学科」を「日本史学科」入学定員60人と「文化遺産学科」入学定員60人に2分割する。国文学科を「創造表現学科」入学定員60人と「日本文学科」入学定員50人に2分割する。入学定員は変更せずに2学科増設して5学科編成とし、1学科あたりの入学定員を削減することで、きめ細やかな対応による教育の充実を図ることを目的としている。

社会福祉学部は2009年度に向けて、入学者のニーズにより対応した学科の新設を含めた学科再編を実施する予定である。また、社会福祉学研究科における博士課程の設置、臨床心理学研究科の設置、及び専門職大学院への移行が将来計画として検討されている。

## 2-2. 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

### (1) 2-2の事実の説明（現状）

#### 2-2-① 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

本学での教養教育は、CDC (Career Development Center) により実施されている。CDCは、かつての教養課程を改編したもので、人間形成のための教養教育等を担うため、学部を横断する組織として編成されており、各学科と同等のレベルの組織として機能している。

CDCの科目は、学部・学科共通の科目群として開設されている。このCDCは、本学で行う基礎教育部分と各学科で取得できる資格以外の資格取得を目標とする副専攻的部分（ブロックと呼称）とに大別される。基礎教育部分は、基礎禅学・人権教育・情報基礎・基礎英語・フレッシュパーソン・ゼミの5科目が必修科目として開講されている。

基礎禅学は、禅入門講座と坐禅の実習を内容とする科目である。本学の学長や臨済

禅について深い識見を有する5人の教員が、オムニバス方式で担当する。本学の建学の精神である「禅」について、本学に入学した全学生を対象に、必修科目として基礎的な知識と実習を指導する。

人権教育については、人権教育研究センターが中心となってカリキュラムを編成し、科目担当者は人権教育研究センターの研究員がこれに当たっている。本年度は16科目が開講されている。その講義テーマは、障害者問題・女性問題・部落問題・マイノリティ問題、在日コリアン問題等である。

フレッシュパーソン・ゼミは、大学での「学び方」入門をテーマとして開設されている。高校までの教育と大学からの教育・研究は大きく異なる。新生がこの違いに気づき、大学での「学び」でつまづかないようにするための入門ゼミである。

情報基礎、基礎英語は、それぞれ大学教育の中で基礎的に必要となる情報知識・英語知識を習得することを目的とした科目である。

一方、副専攻的部分のブロックは、人間文化ブロック、英語コミュニケーションブロック、ハングルブロック、中国語ブロック、体育ブロック、環境ブロック、情報ブロック、メディア文化ブロック、能力開発ブロック等が開設され、ブロックごとに資格取得等に係る科目群が構成されている。

#### 2-2-② 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

本学では、学科・課程にそれぞれ学科会議が設置され、学科運営に関する事項を協議決定し、学科主任を通じて上部機関へ提案される仕組みになっている。人事関係事項であれば教員人事委員会へ、カリキュラム関係事項であれば教務委員会への提案となる。CDCは、教養課程が改編されたものであり、CDCとしての課程会議が設置され、課程主任が置かれている。教養教育は、第一義的には、この課程会議でその運営を検討することとなる。なお、この課程会議での検討事項は、教務委員会の議を経て教授会承認を受け具体化されることとなる。従って、本学における教養教育の運営上の責任機関は、CDCが負うこととなっている。

#### (2) 2-2の自己評価

本学では、教養課程を改編したCDC(Career Development Center)が設置され、この機関が教養教育を担っている。また、個別科目については、たとえば建学の精神に係る科目は学長等が、人権教育は人権教育研究センターが全面的にバックアップするシステムとなっている。

#### (3) 2-2の改善・向上方策(将来計画)

CDCの科目は、基礎教育部分と副専攻的部分とに大別される。副専攻的部分のブロックは、教養課程からCDCへの組織改編時の事情から9ブロックが開設されているが、科目数の増大や副専攻としての機能が必ずしも達成されていない等の問題を抱えており、教務委員会等で今後改善策の検討が必要となっている。

#### 2-3. 教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者

の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

(1) 2-3の事実の説明(現状)

2-3-① 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整理されているか。

表 2-3-1 は、教育研究に関わる学内意思決定機関の規程の概要である。その中心的組織として「教授会」「大学院委員会」がある。「教授会」は学長、教授、准教授、専任講師が構成員となり、教育研究の基本方針等の重要事項を審議し、決定する。全学の教授会構成員が参加する教授会を「連合教授会」と称し、学部ごとの教授会を「学部教授会」という。また、各種委員会における委員は全学的な編成で選出され、委員会の目的に沿った検討結果を教授会で報告し、必要な審議を行って決定する。

全学的な協議・執行機関として「執行部会」があり、学長、副学長、事務局長、学部長、教務部長、学生部長、総務部長が構成員となり、大学運営に関する重要事項を協議・執行し、大学運営の円滑化を図っている。

2-3-② 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

先にも述べたように、大学運営に関する重要事項を協議し、大学運営の円滑化を図っているのは執行部会である。学長のリーダーシップの下、幹部教職員が大学の運営などの重要事項を検討し、意思統一が図られた上で、教授会に提案され、審議される。学習者の要求をくみ上げているのは、主に学生課、教務課などの窓口である。それぞれ課長、部長を通して大学執行部で検討される。また、大学院については学生から教員へ直接要望書が提出されることがあり、大学院委員会などで審議決定される。

また、毎年自己評価委員会によって授業評価がなされており、あわせて大学生生活全体に対しても意見がくみ上げられている。

表 2-3-1 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織

組織名	規程概要	規程名
連合教授会	<p>構成：教授、准教授、講師</p> <p>審議事項：授業科目の編成および授業方法の基準、学長および副学長の推薦、教務部長・学生部長等の選出、教員採用および昇任等の審査の基準および選考、教員の懲戒および処分の承認、学生の入学・退学・卒業等に関する基本事項、学生の賞罰、学則変更および諸規程の制定改廃、委員会の設置および改廃、その他大学教育および研究に関する重要事項等。</p> <p>文学部、社会福祉学部に学部教授会を置く。</p>	<p>学則第 52 条</p> <p>連合教授会規程</p>
大学院委員会 〔文学研究科〕	<p>構成：学長、副学長、文学研究科長、教務部長、文学研究科の科目を担当する教授、准教授</p> <p>審議事項：授業および研究指導、学位論文の審査、学位授与、教育研究活動等の点検評価等。</p>	<p>学則第 40 条</p> <p>大学院委員会規程〔文学研究科〕</p>

大学院委員会 〔社会福祉学 研究科〕	構成：学長、副学長、社会福祉学研究科長、教務部長、社会福祉学 研究科の科目を担当する教授、准教授 審議事項：授業および研究指導、学位論文の審査、学位授与、教育 研究活動等の点検評価等。	学則第 40 条 大学院委員会 規程〔社会福 祉学研究科〕
評議会	構成：学長、副学長、事務局長、文学部長、社会福祉学部長、文学 研究科長、社会福祉学研究科長、図書館長、総務部長、教務部長、学 生部長、就職部長、国際禅学研究所長、歴史博物館長、各学部教授会 より選出された教員各 1 名、専任事務職員より選出された職員 1 名 審議事項：大学の機構組織、大学の諸制度、その他大学運営上の重 要事項	学則第 53 条 評議会規程
執行部会	構成：学長、副学長、事務局長、文学部長、社会福祉学部長、総務 部長、教務部長、学生部長、 大学の運営および大学の教学に関することを協議し、各機関の決定 を経て執行する。	業務規程
自己評価委員 会	構成：文学部長、社会福祉学部長、教務部長、学生部長、総務部長、 総務課長、専任教員より選出された教員 4 名、専任事務職員より選出 された職員 2 名 大学自らが大学の理念・組織・教育研究活動・施設・財政その他の 項目について、点検を行い、現状を正確に把握・認識し、これを踏ま え、改善を要する問題点、積極的に評価すべき特色、今後の方向等に 関し評価を行う。	自己点検及び 評価委員会規 程
その他の組織	教務委員会、図書委員会、学生・留学生特別委員会、就職委員会、人 権教育研究委員会、情報化委員会、入試委員会、教員人事委員会、教 学・整備・交流委員会、学生相談室運営委員会	略

### (2) 2-3の自己評価

本学の教育研究に関わる学内意思決定機関の組織は、「連合教授会」が中心となって、関係委員会が組織され、適切に運用されている。全学的な協議・執行機関として「執行部会」があり、学長、副学長・事務局長・文学部長・社会福祉学部長・教務部長・学生部長・総務部長が構成員となり、大学の使命・目的及び学生の要求に対応している。学生の要望に対する対応窓口は、主に学生課・教務課がこれを担っている。

### (3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

大学を取り巻く状況が激変する中で、今後は、大学の使命・目的を遂行するためにより積極的な組織運営が必要とされている。本学ではこの問題に関して、学長を筆頭とする執行部会のリーダーシップにより対応して行きたいと考えている。

#### [基準 2 の自己評価]

大学の研究組織の規模・構成、相互関係は、たとえば文学部国際禅学科・大学院文



学研究科仏教学専攻と国際禅学研究所といったように、その特質に応じた構成・相互関係構築されており、適切なものと考えている。しかしながら、入学者のニーズという点では、在 student 数の偏り等もあり、学科再編の検討が必要となっている。

教養教育は、教養課程を改編したCDCが担っており、その教育分野によっては、たとえば「人権教育」は、人権教育研究センターが全面的にバックアップするシステムとなっている。

本学の教育研究に関わる学内意思決定機関は、「連合教授会」が中心となって、関係委員会が組織され、適切に運用されている。協議・執行機関として「執行部会」があり、大学の使命・目的及び学生の要求に対応している。

[基準2の改善・向上方策（将来計画）]

文学部は、2008年度から改組を実施する予定となっている。具体的には、現在の国際禅学科・史学科・国文学科の3学科体制を、改組・名称変更を含めて国際禅学科・日本史学科・文化遺産学科・日本文学科・創造表現学科の5学科体制とするものである。なお、文学部の収容定員は、改組後も変更はしない。また、社会福祉学部も2009年度に向けて改組を計画している。

CDCには9ブロックが開設されているが、科目数の増大や副専攻としての機能が充分発揮できていない問題を抱えており、教務委員会等で再検討されることとなっている。

大学を取り巻く状況が激変する中で、大学の使命・目的を遂行するために、より積極的な組織運営が必要とされているが、本学では、学長を筆頭とする執行部会のリーダーシップにより対応して行きたいと考えている。